



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東
 TEL 03-5635-8212

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	79,869	1.9	3,026		2,763		3,811	
2021年3月期第1四半期	81,375	24.4	1,121		2,148		3,326	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,529百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 3,394百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.01	
2021年3月期第1四半期	38.43	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	356,241	107,006	30.0
2021年3月期	373,213	113,265	30.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 106,788百万円 2021年3月期 113,023百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.8	12,000	26.2	12,000	27.9	3,500		40.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社沖データ

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	87,217,602 株	2021年3月期	87,217,602 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	616,723 株	2021年3月期	653,801 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	86,600,990 株	2021年3月期1Q	86,564,875 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年8月12日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）の概況

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種の進展により欧米の経済活動の正常化が進む一方で、新興国では感染症の再拡大により再び活動制限が余儀なくされるなど、状況にばらつきが出てきております。また、半導体等の部材不足、原材料の価格高騰などサプライチェーン影響による問題が顕在化しております。

このような環境下、OKIは社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、引き続き構造改革を推し進めると共に、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題（老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大）を解決するモノ・コトの実現に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業況は、売上高は799億円（前年同期比15億円、1.9%減少）となりました。FA/半導体製造装置向けモノづくりプラットフォームは前期末からの回復基調が継続し好調となったほか、欧米経済回復による消耗品需要の増加などがありました。

利益面につきましては、半導体等の部材高騰は固定費減少で補ったものの、物量減少による影響が大きく、営業損失は30億円（同19億円悪化）となりました。なお、サプライチェーン問題の顕在化により、営業利益で7億円程度のマイナス影響があったと想定しており、これを除くと概ね計画通りの進捗です。

経常損益は、営業外為替が改善したものの、28億円の損失（同7億円悪化）となりました。

これらに加えて、欧米販社の構造改革に伴う事業構造改善費用6億円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は38億円（同5億円悪化）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	799	814	△1.9%
営業利益	△30	△11	—
経常利益	△28	△21	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△38	△33	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分および測定方法を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分および測定方法により組み替えた数値で比較しております。

②事業別の状況

＜ソリューションシステム事業＞

売上高は339億円（前年同期比57億円、14.4%減少）、営業損失は1億円（同19億円悪化）となりました。サプライチェーン影響を除いて、概ね計画どおり推移しました。また、成長戦略として売上拡大を図るDX領域については、年間計画に向けて順調に積み上げています。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	339	396	△14.4%
営業利益	△1	18	—

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は459億円（前年同期比43億円、10.2%増加）となりました。新型コロナウイルス感染症による影響が依然新興国に残っているほか、サプライチェーンによる影響が顕在化しています。その一方で、モノづくりプラットフォーム事業領域においてはF A／半導体製造装置向けの好調が継続、コンポーネント事業領域においては欧米での経済回復によりプリンター消耗品の需要増となり、増収となりました。

営業損失は、自動機の先行投資によるコスト増もあり、16億円（前年同等）となりました。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	459	416	10.2%
営業利益	△16	△16	—

<その他>

売上高は1億円（前年同期比1億円、43.6%減少）、営業利益は1億円（同1億円改善）となりました。

単位：億円	2022年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	1	2	△43.6%
営業利益	1	△0	—

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して170億円減少の3,562億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を38億円計上したことおよび普通配当を17億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して62億円減少の1,068億円となりました。その結果、自己資本比率は30.0%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が361億円減少した一方で、現金及び預金が106億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が68億円減少しております。なお、借入金は一前連結会計年度末780億円から40億円減少し、740億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、214億円の収入（前年同期160億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、43億円の支出（同35億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは171億円の収入（同125億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および普通配当の実施等により、66億円の支出（同68億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加1億円により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の418億円から525億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライチェーン影響を除いて概ね想定の範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては2021年5月10日公表値を据え置きといたします。引き続き、部材調達リスクに注視し、柔軟な生産調整および費用対策等を通して、その影響の最小化を図ります。

今後、為替変動、市場ならびにサプライチェーンの動向を踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,845	55,414
受取手形及び売掛金	105,371	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	69,254
製品	14,889	15,882
仕掛品	14,558	15,936
原材料及び貯蔵品	17,937	20,021
その他	24,732	28,734
貸倒引当金	△165	△183
流動資産合計	222,170	205,060
固定資産		
有形固定資産	51,314	52,245
無形固定資産	13,637	13,907
投資その他の資産		
投資有価証券	38,632	37,035
その他	47,458	47,992
投資その他の資産合計	86,091	85,027
固定資産合計	151,043	151,180
資産合計	373,213	356,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,706	49,900
短期借入金	38,123	36,733
引当金	4,469	5,005
その他	54,852	55,469
流動負債合計	154,151	147,108
固定負債		
長期借入金	39,848	37,301
役員退職慰労引当金	286	232
その他の引当金	905	982
退職給付に係る負債	31,419	31,572
その他	33,336	32,037
固定負債合計	105,795	102,125
負債合計	259,947	249,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,029	19,006
利益剰余金	56,315	50,775
自己株式	△919	△868
株主資本合計	118,425	112,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,570	2,559
繰延ヘッジ損益	82	29
為替換算調整勘定	△8,655	△8,813
退職給付に係る調整累計額	△399	100
その他の包括利益累計額合計	△5,401	△6,124
新株予約権	168	138
非支配株主持分	74	79
純資産合計	113,265	107,006
負債純資産合計	373,213	356,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	81,375	79,869
売上原価	60,565	60,759
売上総利益	20,810	19,110
販売費及び一般管理費	21,931	22,136
営業損失(△)	△1,121	△3,026
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	370	349
為替差益	—	389
雑収入	213	296
営業外収益合計	591	1,048
営業外費用		
支払利息	393	334
為替差損	575	—
雑支出	649	450
営業外費用合計	1,618	785
経常損失(△)	△2,148	△2,763
特別損失		
事業構造改善費用	639	599
特別損失合計	639	599
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,788	△3,362
法人税、住民税及び事業税	△82	274
法人税等調整額	614	166
法人税等合計	531	440
四半期純損失(△)	△3,320	△3,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,326	△3,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,320	△3,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△894	△1,011
繰延ヘッジ損益	△100	△53
為替換算調整勘定	521	△159
退職給付に係る調整額	398	499
その他の包括利益合計	△74	△725
四半期包括利益	△3,394	△4,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,403	△4,534
非支配株主に係る四半期包括利益	9	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,788	△3,362
減価償却費	2,951	3,096
引当金の増減額(△は減少)	△916	377
受取利息及び受取配当金	△378	△362
支払利息	393	334
売上債権の増減額(△は増加)	31,298	35,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,314	△4,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,647	△6,991
その他	511	△2,868
小計	16,109	21,825
利息及び配当金の受取額	378	362
利息の支払額	△336	△278
法人税等の支払額	△113	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,037	21,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△2,585
無形固定資産の取得による支出	△769	△1,949
事業譲渡による収入	—	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,045	—
その他の支出	△281	△178
その他の収入	298	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	△4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,105	△1,429
長期借入金の返済による支出	△3,027	△2,547
配当金の支払額	△3,845	△1,543
リース債務の返済による支出	△1,127	△1,101
その他	52	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,841	△6,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,599	10,682
現金及び現金同等物の期首残高	46,517	41,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,116	52,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社かつ完全子会社であった(株)沖データは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、請負製造や各種工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、ごく短期なものを除いて工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、ごく短期なものを除く請負製造や各種工事について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法として、見積総原価に対する実際原価の割合で算出するインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は758百万円、売上原価は668百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費は161百万円減少した結果、営業損益は251百万円良化し、営業外費用は9百万円減少した結果、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ260百万円良化しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したことに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

OKIグループ（当社及び連結子会社）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度も一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定等）を会計処理に反映しており、当該仮定に前連結会計年度から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における結果がこれらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,619	41,600	81,220	155	81,375	—	81,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	770	1,300	2,071	3,144	5,215	△5,215	—
計	40,389	42,901	83,291	3,300	86,591	△5,215	81,375
セグメント利益 又は損失 (△)	1,750	△1,625	125	△38	86	△1,208	△1,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,208百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,339百万円及び固定資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,924	45,856	79,781	87	79,869	—	79,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	97	889	986	2,255	3,241	△3,241	—
計	34,021	46,746	80,767	2,343	83,111	△3,241	79,869
セグメント利益 又は損失 (△)	△72	△1,607	△1,679	51	△1,628	△1,398	△3,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,398百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,516百万円及び固定資産の調整額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました沖マイクロ技研(株)及びその子会社は、コンポーネント&プラットフォーム事業子会社とのリソースの共有化及び効率化することにより、収益の向上を図る目的で「コンポーネント&プラットフォーム事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(測定方法の変更)

従来ソリューションシステム事業で表示していた(株)沖データから当社を介して外部顧客へプリンター製品のみを提供する案件につきましては、当第1四半期連結会計期間より、(株)沖データとの合併に伴いコンポーネント&プラットフォーム事業に組み入れられたことに伴い、同事業に区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。